

別記様式第三十一号の二 (一)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 県税事務 所受付印 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 市町村 役場受付印 </div>	不 動 産 取 得 申 告 書	※整理番号					
年 月 日 (宛先) 埼玉県 県税事務所長	① 取 得 者	住所又は所在地 (アパート等) (フリガナ) _____ _____ 氏名又は名称 (代表者氏名) (フリガナ) _____ _____ (電話 ()) _____ 個人番号 又は法人番号 _____						
② 不動産の種類	土地・家屋	③ 取得価格	円	⑦ 前所有者				
④ 取得事由	新築・増築・改築 売買・贈与	⑤ 取得年月日 (登記年月日)	(. .) (. .)	住所又は 所在地 氏名又は 名称				
⑥ 取 得 の 明 細 不 動 産	土 地 家 屋 の 所 在 地 土 家 屋 の 所 在 地	地 番 家 屋 番 号	地 種 目 類	現 況 況 造	用 途	地 床 面 積	※固定資産課税台帳価格	
							
(摘要)								

- (注) 1 この申告書は、不動産を取得した日から30日以内に市町村長を経由して提出してください。
- 2 「申告書の書き方」をよくお読みの上記載してください。
- 3 次のいずれかに該当する場合は、これを証する書面を添えてください。
- (1) 地方税法第73条の4から第73条の7までの規定及び同法附則第10条の規定に該当する場合
 - (2) 地方税法第73条の14の規定及び同法附則第11条の規定に該当する場合
 - (3) 地方税法附則第51条の規定に該当する場合
- 4 建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第2条第3項の専有部分の取得又は同条第4項の共用部分のみの建築があつた場合においては、併せて「区分所有等に係る家屋の明細書」を提出してください。
- 5 裏面の方眼紙に建築した家屋の平面図(間取)を書き入れてください。(別に平面図を添付する場合は、記載を省略しても差し支えありません。)
- 6 ※印の欄は、記入しないでください。
- 7 申告書中の番号は、「申告書の書き方」の番号を示します。

家屋を建築(新築、増築、改築)により取得した場合には、その家屋の所在地の案内図を次の欄に書いてください。